

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

大豊町長 大石 雅夫

市町村名 (市町村コード)	大豊町 (39344)
地域名 (地域内農業集落名)	大杉地区 (杉、小川、津家、高須、日浦、大王上、大王下、葛原、川口南、檜生)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年3月4日 (第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。  
 注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

主に水稻、柚子を生産している地区である。  
 米の売値が下がるなど、農業経営が困難となる中で、農業の担い手が減少しており後継者もない。現在の担い手がなくなった後の管理、更に後継者がいる農地についても、その次の世代のことを考えなければいけないほど、農業者数が先細りしている。そのため、草刈りの人手も不足しており、草刈り場の管理も大きな負担となっている。  
 新規就農者の育成にも時間がかかり、自分たちの子供も農業経験がなく、すぐに後継者としての就農は困難である。  
 鳥獣被害も深刻で、特にサル、イノシシ、シカの被害が大きい。  
 農地周辺の木が大きくなっていることから、日当たりが悪化し作物の生育に支障が出ているが、伐採するにも土地所有者が不明で対処が困難である。また、大雨時に伏流水が農地に入ってくることもよくあり、対策が必要である。

(2) 地域における農業の将来の在り方

現在の農地を維持するため、農地の環境を改善、保持する必要がある。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	96 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	96 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方

農振農用地区域内の農地とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
集積をすすめ、認定農業者が営農しやすいようにする。
(2)農地中間管理機構の活用方針
必要に応じて活用する。
(3)基盤整備事業への取組方針
農地に機械が入られるよう、作業道の整備が必要である。また、狭地直しのような小規模なほ場整備も必要である。「農地耕作条件改善事業」等、中山間地域に合った補助事業を活用する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
新規就農者を確保するため、移住者の受け入れが必要である。移住者の住居を確保するため、農地と空き家をセットで紹介するなど工夫を行う。 耕作放棄地を、農業に興味のある者に貸し出しを行ったり、観光農園にする等、多様な担い手を確保する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
株式会社大豊ゆとりファームをはじめ、農作業受託を行っている組織を活用する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input checked="" type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①効果的な対策ができるよう、猟友会と地区で連携して対策を行う。
- ③機械の導入により、草刈りの省力化を行う。補助金等を活用して農機具の新調を行う。また、機械を購入するのではなく、リースを活用することで費用を抑える。
- ④高収益作物の栽培を行う。安定して出荷できるよう、販売先を複数確保する。また、加工場を設置し、付加価値の高い多様な商品を開発する。
- ⑨飼料の輸入をやめ、飼料用米等の生産を行う。
- ⑩農地周辺の木を切る者を確保する。山村留学により来町した学生を新規就農につなげられるよう、農地の紹介等を行う。移住者用の住宅の確保や、アルバイトで農作業を行う者の宿舍を整備する。再生可能エネルギーを活用し、新たな農業の在り方も探っていく。